

事務事業名	土地改良等償還事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】

土地改良事業は、土地改良法に基づき地元農家や自治体からの申請により実施する事業であり、事業により恩恵を受ける受益者から負担金を徴収することができる事業である。  
 安定した農業経営を実施するために、農業生産性の向上を目的として国営事業により排水整備等の基盤整備を実施し、対象受益者からの負担金償還を事業完了後から行っており、町が対象受益者から負担金を徴収し関係機関へ償還している。  
 水田・畑作経営所得安定対策等支援資金保証料補給は、無利子の負担軽減資金を転貸した融資機関に対し、債務保証料相当分を補給することにより計画的な償還の促進を目的として開始した。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】

国営事業御影地区受益者負担金については、利息相当額を担い手育成支援事業及び経営安定対策基盤整備緊急支援事業より補助する。  
 道営担い手支援型事業が道営担い手育成型事業へ移行したことにより、平成27年度から水田・畑作経営所得安定対策等支援資金の借入対象事業から外れることとなった。既借入分に関しては償還完了まで保証料相当額の補給を継続する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	10,118,480	10,130,606	10,123,427	10,905,989	9,879,303	9,871,986
		一般財源	円	69,493	61,240	277,016	46,698	36,285	27,787
		事業費計(A)	円	10,187,973	10,191,846	10,400,443	10,952,687	9,915,588	9,899,773
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.1847	0.1317	0.1047	0.1416	0.1683	0.1416
		人件費計(B)	円	1,436,886	1,026,990	839,532	1,123,939	1,311,018	0
トータルコスト(A+B)		円	11,624,859	11,218,836	11,239,975	12,076,626	11,226,606	9,899,773	

事務事業名	道営土地改良事業参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 北海道が事業主体となる「道営土地改良事業」に参画し、農村地域を巡回するかたちで、農地の基盤整備を進める。 受益者の事業申請に基づき、暗渠排水、客土、除礫、区画整理、畑地かんがい用水、明渠排水等の整備を実施し、補助事業費残額分を受益者及び町で負担している。 主に道営事業の計画から実施に伴う地元調整を町が担っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業生産の基盤となる農地等の整備により、農業生産性の向上と担い手の支援を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農地等の基盤整備による農業生産性の向上により、担い手の支援に結び付く。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費町負担額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農地面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 整備面積	ha
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 土地改良事業整備済み面積	ha
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	70,540,295	70,683,762	87,468,685	129,235,962	104,565,735	59,093,074
	地方債	円	119,300,000	123,000,000	156,900,000	177,100,000	178,600,000	121,800,000
	その他(使用料等)	円	58,439,707	53,814,192	67,465,232	89,388,351	51,354,262	23,153,706
	一般財源	円	64,214,887	46,140,956	29,400,213	26,121,589	38,184,929	28,504,435
	事業費計(A)	円	312,494,889	293,638,910	341,234,130	421,845,902	372,704,926	232,551,215
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	1,7758	1,8942	2,0394	1,4718	1,3367	0,6780
	人件費計(B)	円	13,814,952	14,770,881	16,352,825	11,682,295	10,412,580	5,269,152
	トータルコスト(A+B)	円	326,309,841	308,409,791	357,586,955	433,528,197	383,117,506	237,820,367
活動指標	①	円	312,494,889	293,638,910	341,234,130	421,845,902	372,704,926	232,551,215
	②							
	③							
対象指標	①	ha	20,306	20,369	20,406	20,463	20,519	20,250
	②							
	③							
成果指標	①	ha	369	308	309	339	201	54
	②							
	③							
上位成果指標	①	ha	20,053	20,053	20,131	20,470	20,671	20,725
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 R4年度は、5地区(外モデル事業1地区)の整備及び1地区の調査計画業務を実施。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R4予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R5予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R5予定 ・美生第2地区 事業期間 R5～R13予定 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6予定(モデル事業) ・美生第3地区 事業期間 R4～R5予定(調査計画)</p> <p>【課題】 意欲の高い農業者から地域状況の課題に応じた基盤整備要望がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>【今年度実施予定】 今年度は、4地区(外モデル事業1地区)の整備及び2地区の調査計画業務を実施。 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R5予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R5予定 ・美生第2地区 事業期間 R5～R13予定 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6予定(モデル事業) ・美生第3地区 事業期間 R4～R5予定(調査計画) ・上美生第3地区 事業期間 R5～R6予定(調査計画)</p> <p>【解決策】 事業推進目標となる「中長期計画」に基づき、事業主体と調整を図りながら、実施地区3地区を基本として計画的に事業推進を図る。 また、新規地区採択に向け取組を進める。</p>
---	--

事務事業名	農業用水施設維持管理事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営芽室地区(美生ダム施設)、御影地区、十勝川左岸地区、美蔓地区の用水管路の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 美生ダム、畑地かんがい用水管路。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業用水による畑地かんがい、多目的給水栓の整備による農業用水の安定供給。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農産物の品質の向上、適期適量の散水による安定した農業体系、防除用水設備による作業の効率が図られ農産物の増産につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町が管理するダム数	基
② 町が管理している農業用水施設の延長	km
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 美生ダム取水量	千m3
② 農業用水施設の整備延長	km
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 利用できる農業用水施設の延長	km
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	円	13,542,000	13,032,000	14,856,000	15,312,000	17,175,000	21,279,000
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	35,509,600	35,496,800	37,486,256	38,268,753	38,121,503	38,162,586
	一般財源	円	-11,015,001	3,252,137	5,241,870	6,864,296	-6,010,706	1,348,679
	事業費計(A)	円	38,036,599	51,780,937	57,584,126	60,445,049	49,285,797	60,790,265
人件費	正職員従事人数	人	7	6	6	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	1.0400	1.2042	1.3562	1.2523	1.1454	1.7042
	人件費計(B)	円	8,090,748	9,390,294	10,874,621	9,940,031	8,922,398	13,244,378
	トータルコスト(A+B)	円	46,127,347	61,171,231	68,458,747	70,385,080	58,208,195	74,034,643
活動指標	①	円	38,036,599	51,780,937	57,584,126	60,445,049	49,285,797	60,790,265
	②							
	③							
対象指標	①	基	1	1	1	1	1	1
	②	km	430	431	431	433	444.8	452.4
	③							
成果指標	①	千m3	2,756	3,314	5,719	5,723	6,146	6,119
	②	km	1	0	0	2	12.1	7.6
	③							
上位成果指標	①	km	429	429	432	432	432	445
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p><b>【現状】</b> 道営事業により畑地かんがい用水管路の新規路線の施工により、安定した農業経営に向けた整備が進んできている。また、国営かんがい排水事業芽室川西地区により、美生ダムを利用した小水力発電施設を整備する計画となっている。</p> <p><b>【課題】</b> 道営事業の実施により用水管路施設が拡大し、管理対象施設が増加している。近年は美生ダム施設及び用水管路、肥培かんがい管路の老朽化に伴う不具合や漏水等が多発していることから、維持管理費経費が増大していくことが懸念される。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p><b>【解決策】</b> 国営事業により老朽化した施設の更新を実施することで、農業用水施設の老朽化が解消され、維持管理経費の軽減が見込まれる。 美生ダム施設は、国営芽室川西地区によりダムの機器更新・改修が実施されることで、今後も安定した農業用水の管理を推進し、農業用水の安定供給を図っていく。 施設管理の簡素化、適正な管理に万全を期すため、農業用水施設や土地改良施設情報の電子化を計画的かつ継続的に行い、的確な維持管理を進める。</p>
---	--

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-3

事務事業名	北海道土地改良事業団体連合会参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要・現状】

土地改良事業団体連合会は、道内の土地改良区、農協、市町村を会員とする協同組織であり、土地改良事業における技術的な指導や援助・情報共有のため、会員となり負担金を支出している。  
 本町では、土地改良事業実施を促進し、事業効果を高めるため、専門職の土地連職員を要請し、昭和48年度から職員出向による技術支援を受けてきたが、令和元年度末で土地連職員の技術者不足等を理由に終了となっている。

【課題】

土地連職員出向による技術支援が終了となり、技術職員の育成が課題となっている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決方法】

令和元年度から町職員主導による道営土地改良事業を念頭に進めており、派遣職員から町職員への技術継承を積極的に進めてきた。また、土地改良事業推進に係る機関と良好な関係性構築に努め体制構築を図っている。  
 土地改良事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の育成を図る専門研修等へ積極的に参加するなど職員育成を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	11,080,754	11,464,258	11,935,938	2,249,000	2,141,100	1,387,500
	事業費計(A)	円	11,080,754	11,464,258	11,935,938	2,249,000	2,141,100	1,387,500	
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0811	0.0740	0.0799	0.0029	0.0073	0.0392
人件費計(B)		円	630,923	577,048	640,674	22,701	56,787	0	
トータルコスト(A+B)		円	11,711,677	12,041,306	12,576,612	2,271,701	2,197,887	1,387,500	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-3

事務事業名	国営芽室川西地区土地改良事業参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業内容】

国営かんがい排水事業芽室川西地区により、北海道開発局と連携し美生ダムの機器更新・補修、また、小水力発電施設の整備、帯広かわにし導水路の整備を進める。

【課題】

- ・美生ダムや小水力発電施設、導水路の維持管理体制や費用負担、また、売電を想定した会計手法の確立が必要である。
- ・小水力発電施設運用開始に向け、整備スケジュールや施設状況の把握、施設運転方法の習得が必要である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決方法】

・北海道開発局、帯広市、芽室町の担当部署で構成する美生ダム維持管理検討協議会の中で、芽室町の負担増大分を相応の金銭により補填することを前提として、共同管理施設は地方自治法に基づく事務委託を帯広市から受ける維持管理体制を提案し概ね合意を得ている。今後も開発局の助言を基に維持管理費用等の検討を行い、負担増大分の相応の補填について協議し、年度内の協定締結を目指す。

・令和8年度供用開始に向け、開発局と連携し小水力発電施設整備工程表をもとに進捗状況を確認する。なお、維持管理方法に着目しながら事業期間中に、開発局から完成後の具体的な施設管理や運転方法・水運用などの指導を受ける。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人		6	6	5	5	5
		人工数(業務量)	人工		0.2108	0.3784	0.3802	0.3118	0.3423
		人件費計(B)	円	0	1,643,808	3,034,181	3,017,807	2,428,849	2,660,222
		トータルコスト(A+B)	円	0	1,643,808	3,034,181	3,017,807	2,428,849	2,660,222

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-3

事務事業名	国営十勝川左岸2期地区土地改良事業 事業	所属 部門	農林課 土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業内容】

国営かんがい排水事業十勝川左岸2期地区により、老朽化が著しい農業用水施設の改修、水需要の変化に対応した用水再編と併せて、新たなかんがい用水を確保する。また、t区内の農業用排水施設で近年の降雨形態の変化から能力不足が生じている排水路の再整備を進める。

【課題】

- ①排水路の再整備に向け、事業の円滑な推進を図るため、国との調整や受益者の理解が必要。
- ②地域からの要望である改修対象橋梁の幅員拡幅要望がある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決策】

- ①事業スケジュールに基づく円滑な事業実施のため、国との調整や関係受益者との協議、また、理解を得る。
- ②地域要望である橋梁幅員拡幅については、事業担当者調査設計の中で地元負担が生じないような協議・検討を継続して進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	人件費	正職員従事人数	人						5
		人工数(業務量)	人工						0.1302
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	1,011,864
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	1,011,864

事務事業名	団体営土地改良事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

【現状】

近年の気候変動により集中豪雨に備えた局所的な排水路整備、緊急的な課題や小規模な基盤整備のために、団体営土地改良事業による地元負担を低減した整備が今後必要となる。

【課題】

令和5年度より新規創設された畑作等促進整備事業は、従前事業と比べ採択要件が大きく緩和され、畑地かんがい施設や農地の排水改良などの基盤整備がきめ細く機動的に支援することが可能となった。  
 しかし、当該事業では道営土地改良事業などの他事業と重複は事業対象にできないなどの制限があり、芽室町においても道営土地改良事業実施地区との整合を図り、受益者に対し不公平感が生じないよう事業実施地区をどのように設定するかなどが今後の課題となる。また、事業費についても道営土地改良事業の町負担割合に対し大幅な増となるため、財政面の課題も検討が必要となる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決方法】

令和5年度に創設された新規事業であるため、事業制度の周知や事業実施地区の考え方、また、参加を要望する受益者の取りまとめなどが整理できていないため、早くも令和7年度事業着手に向け、令和5年度には事業制度の周知方法や事業実施地区の中長期的な考え方の整理、令和7年度着手予定地区の受益者聞き取りを、令和6年度には聞き取り内容に基づく事業量及び事業費を精査し、令和7年度事業要望を行い、関係機関としてJAにも協力を求め、事業採択に向け協議を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	7,609,000	54,789,340				
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	7,182,840	57,725,731				
		一般財源	円	3,593,334	49,650	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	18,385,174	112,564,721	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.7733	0.6617	0.0159	0.0669	0.0499	0.0370
		人件費計(B)	円	6,015,938	5,159,905	127,493	531,013	388,709	287,550
トータルコスト(A+B)		円	24,401,112	117,724,626	127,493	531,013	388,709	287,550	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-3

事務事業名	土地改良施設維持管理協議会参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】

国営総合パイロット事業御影地区(清水町・芽室町)・十勝川左岸地区(音更町・清水町・芽室町)・美蔓地区(清水町・鹿追町・音更町・芽室町)で、かんがい排水事業により整備した施設の維持管理を実施するため、維持管理協議会を設置し管理している。維持管理の負担割合は、受益面積に占める各町の割合と必要水量に占める各町の割合を平均し算出している。

事務局は、基幹施設のある町を基本とし、御影地区農業用水施設維持管理協議会、十勝川左岸地区畑地かんがい施設維持管理協議会は清水町、美蔓地区畑地かんがい施設維持管理協議会は鹿追町が行い、用水管理を実施している。

【課題】

国営かんがい排水事業芽室川西地区実施に伴う美生ダムの水源供用により、芽室町と帯広市による維持管理協議会運営が見込まれる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【事業の方向性】

国営事業によりかんがい用水基幹施設が整備されたことから、道営事業を活用して末端施設整備を進め、かんがい施設普及促進を図るとともに、農業生産に必要な水量が安定的に確保されるよう継続的に維持管理を実施する。

【解決方法】

北海道開発局、帯広市、芽室町の担当部署で構成する芽室川西地区維持管理検討協議会(R1.11.6設立)の中で、北海道開発局の指導を受けながら維持管理に関する負担割合などの検討を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000
		事業費計(A)	円	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0107	0.0279	0.0283	0.0572	0.1488	0.1398
		人件費計(B)	円	82,852	217,563	226,922	454,020	1,159,117	0
トータルコスト(A+B)		円	12,442,852	12,577,563	12,586,922	12,814,020	13,519,117	12,360,000	



事務事業名	土地改良施設維持管理事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路を維持管理することにより、農用地の冠水防止及び湿害対策につながる。
2. 対象(何を対象にしているか) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ゲリラ豪雨や大雨災害による農用地の冠水及び湿害被害の防止が図られる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農用地の防災・減災が図られ、農作物の生産性向上が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 明渠排水路延長	km
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 明渠排水路の床さらい及び法面補修	km
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 利用できる明渠施設の延長	km
② 良好に管理されている明渠施設の延長	km
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	円	128,678,099	128,666,663	124,200,987	128,223,308	125,235,258	4,869,480
	国・道支出金	円				10,000,000		2,000,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	407,370	36,894	37,046	3,370,038	2,792	261,940
	一般財源	円	48,974,362	63,123,206	56,355,713	51,799,937	55,539,755	15,298,806
事業費計(A)	円	178,059,831	191,826,763	180,593,746	193,393,283	180,777,805	22,430,226	
人件費	正職員従事人数	人	7	6	6	5	6	5
	人工数(業務量)	人工	0.8792	0.8867	1.4940	0.8000	1.1134	1.7042
	人件費計(B)	円	6,839,794	6,914,444	11,979,563	6,349,936	8,673,125	13,244,378
	トータルコスト(A+B)	円	184,899,625	198,741,207	192,573,309	199,743,219	189,450,930	35,674,604
活動指標	①	円	5,520,272	16,262,640	13,837,820	27,188,700	13,085,600	27,155,700
	②							
	③							
対象指標	①	km	233.0	233.5	233.5	233.5	236.8	236.8
	②							
	③							
成果指標	①	km	8.0	3.0	5.0	1.0	1.6	0.6
	②							
	③							
上位成果指標	①	km	233	233	-	-	-	-
	②	km	-	-	233	233	233	236
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 国営及び道営事業などの農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、土地改良施設として町が維持管理を行っている。近年、ゲリラ豪雨や台風により、農用地からの土砂が排水路に流入し、土砂堆積により流下能力が低下している状況である。排水路は農用地からの暗渠排水などを受け、農用地の湿害を防ぐ重要な土地改良施設であるため、床さらいなどの維持管理は必要不可欠である。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 農地の規模拡大や道営土地改良事業などの整備による暗渠排水落口の増加や局所的な豪雨が多発傾向にあるなかで、明渠排水路の機能保全に伴う定期的な維持管理は必要不可欠となっており、継続的に実施する。 国営・道営での改築予定がなく、緊急性の要する路線である北伏古幹線明渠排水路の工事をR5年度に実施し、坂の上幹線明渠排水路はR5年度に実施設計、R6年度に工事を実施する。 老朽化した施設や明渠排水路は、中長期的な観点で、営農形態に即した基幹排水路整備など全体の排水路再整備について、事業の可能性も含め関係機関と協議し進める。
--	--